

はじめに

オーストラリアの ICT 教育の実践と公立・私立学校を視察して

大森学園高等学校 校長 畑澤 正一

令和元年（2019年）9月3日から10日まで8日間の日程で東京都私学財団は私立学校教員海外研修を実施した。対象国はオーストラリアで、おもな訪問都市はブリスベン・ゴールドコースト・シドニーである。参加者は幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修各種学校の教員で、総勢12名だった。

我が国における ICT 教育環境の整備は大変遅れており、早急な整備は喫緊の課題である。学習活動の充実を考えると、ICT の活用は欠くことのできないものであり、公立・私立の枠を超えて取り組む姿勢がなくてはこれからの日本の教育を推進することは難しいであろう。学校教育の将来を見据えて大所高所からの施策が期待される場所である。

文部科学省は、情報活用能力を、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことを新学習指導要領において明記した。また、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的に ICT を活用することが想定されている。このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校における ICT 環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ、「教育の ICT 化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定した。また、これに必要な経費については、2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じることとされている。教育再生実行会議も、「学校の ICT 環境は脆弱であり、危機的な状況。ICT は教育の『マストアイテム』であるとの認識を関係者が共有し、整備の加速化を急務とし、その背景の下、『Society5.0 で求められる力と教育の在り方』の中でも、基礎的読解力や数学的思考力をはじめ、データサイエンス等に関する教育等も含めた基盤的な学力や情報活用能力の育成、STEAM 教育の推進、教育課程の不断の見直し、教科書の弾力的見直しについても検討」と提言している。

このような状況下で、今回視察したクイーンズランド州とニューサウスウェールズ州両教育省の取り組みである、ICTを駆使した「ONE SCHOOL」や「ONE NOTE」システム等はとても興味深いものがあった。また、各学校での一人1台のタブレットを用いた授業や多様なアプリを活用した取り組み、理数や芸術分野に特化した教育等、見るべきものが多くあった。そして州立の学校とは違い、洗練された教育に取り組む私立の学校や、子どものユニークな才能を尊重して育てる幼稚園、大学規模の充実した設備のもと職業教育に取り組む専門学校の様子も視察することができた。

最後に、オーストラリアでは、現在アボリジナルやトレス海峡諸島民などの先住民の権利や文化を尊重する施策が実施されており、教育現場（幼稚園を含む）にも組み入れられていた。私たちが滞在したホテルでも、アボリジナルの作品が宿泊客を迎えていたのが印象的であった。